

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和4年12月21日

これまでの経緯

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年(20～39歳)女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

②2014年11月～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

新型コロナウイルス感染症の拡大

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を決定

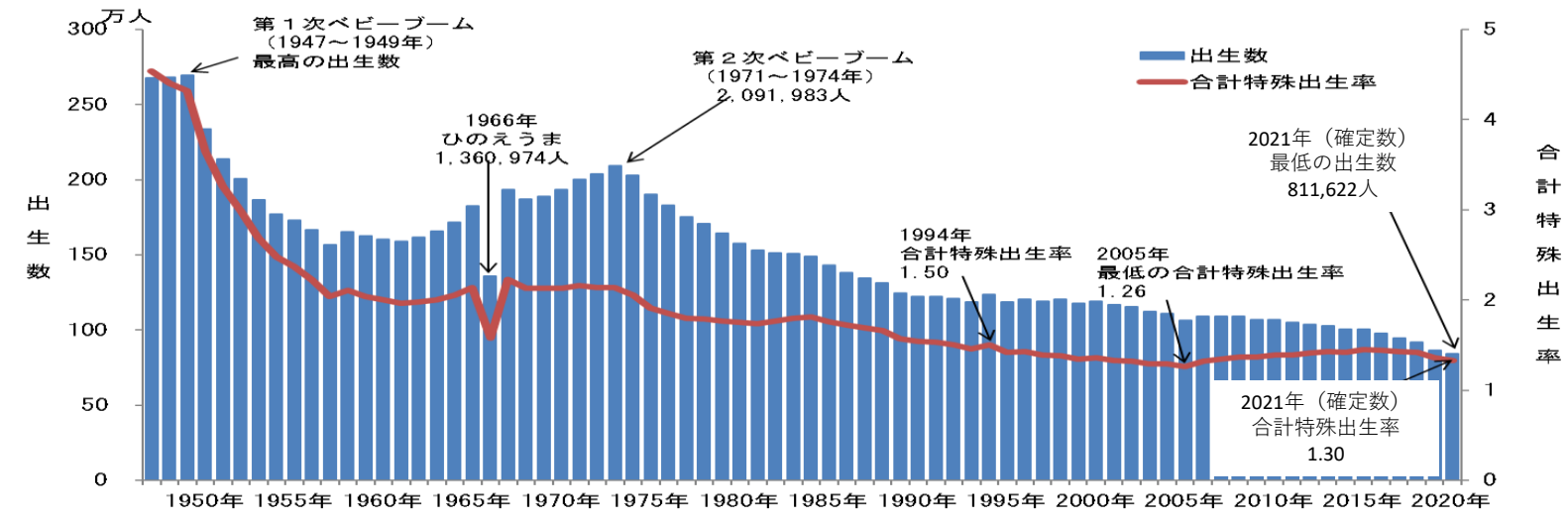
⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

地方を取り巻く現状①

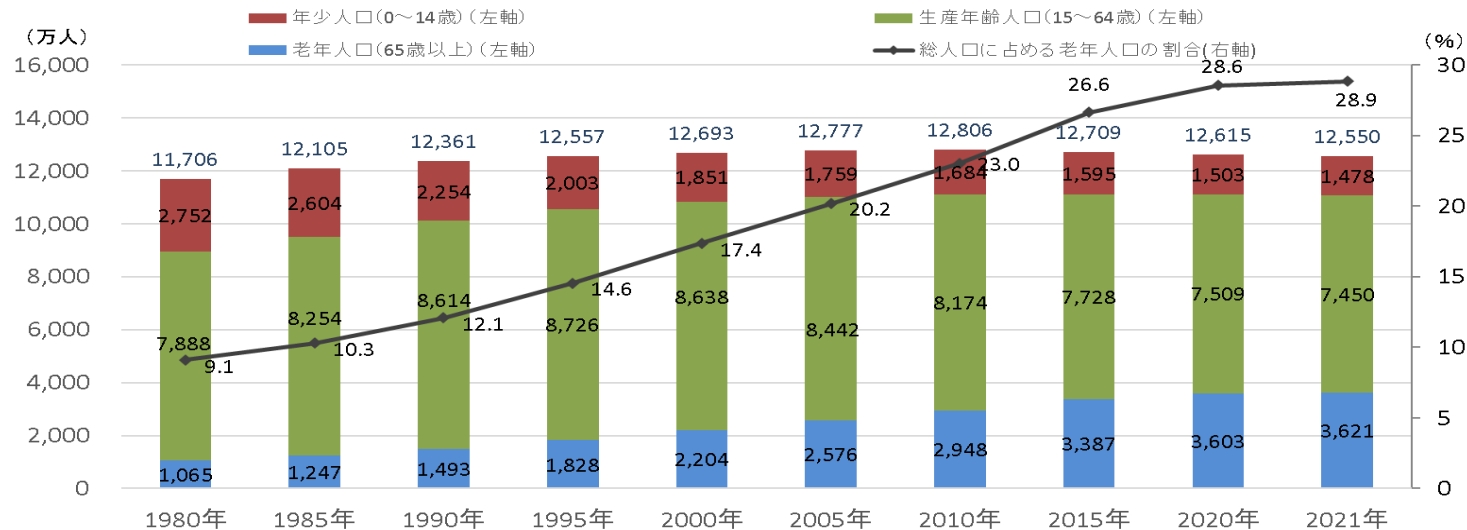
地方には少子高齢化、人口減少、産業空洞化などの課題がある。

出生数・合計特殊出生率の動向



（資料）厚生労働省「人口動態統計」に基づき作成。

人口・総人口に占める老年人口の割合の推移

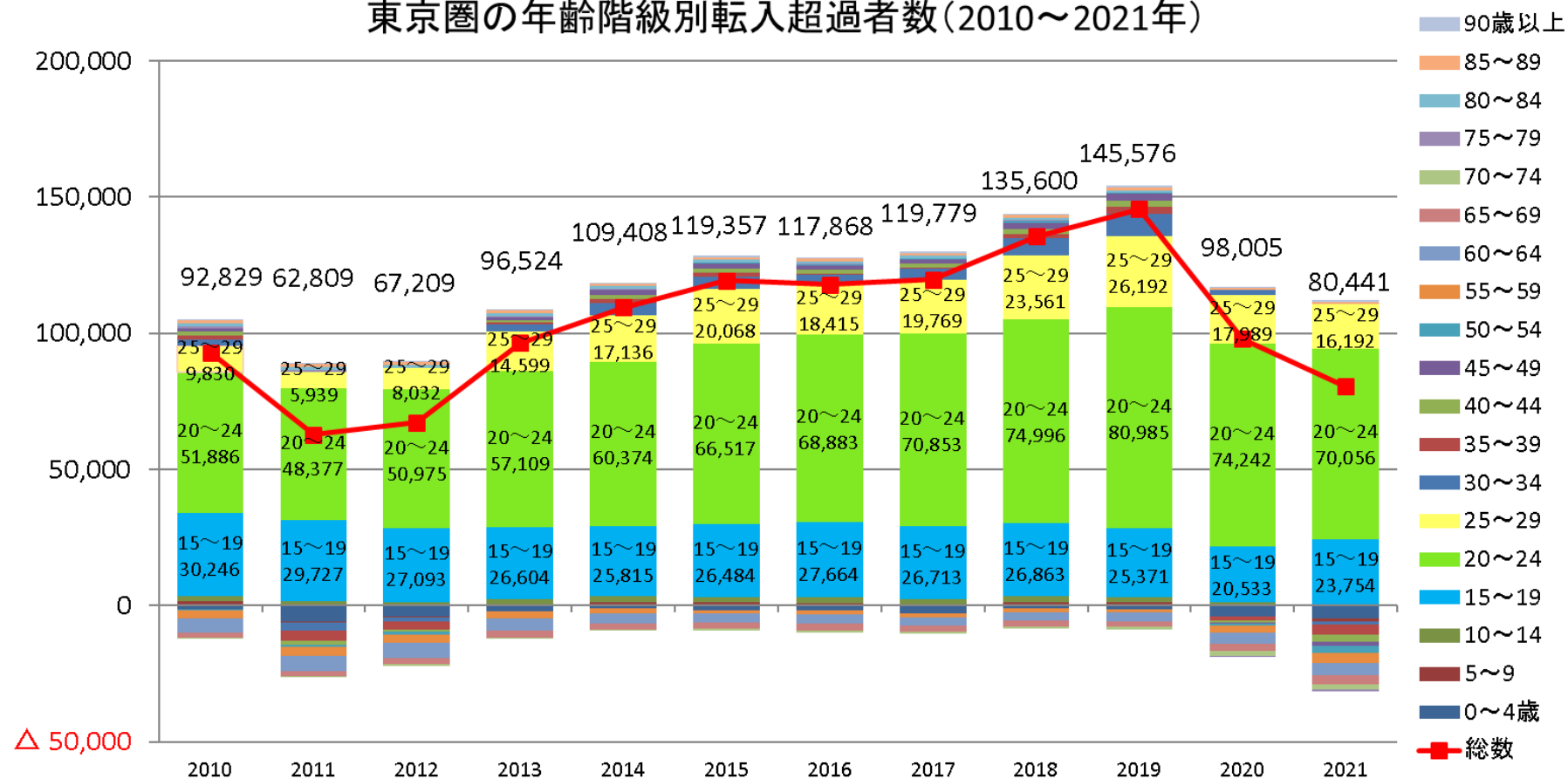


（資料）2020年までは総務省「国勢調査」、2021年は総務省「人口推計（令和3年10月1日現在）」（令和4年4月15日公表）に基づき内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局で集計。

地方を取り巻く現状②

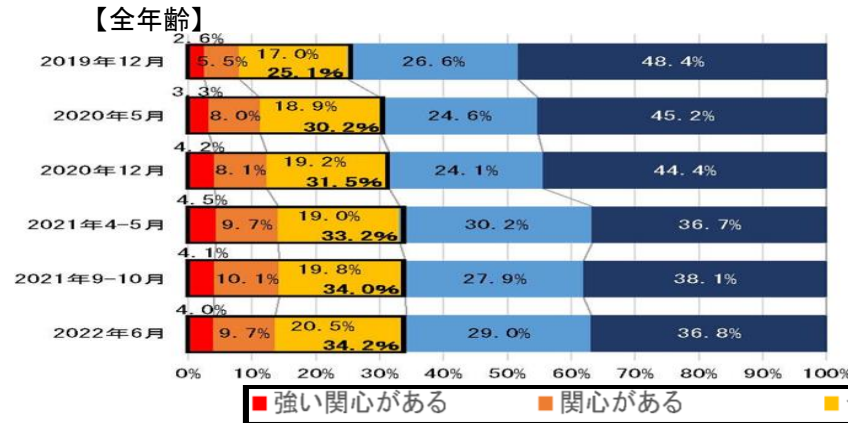
また、東京圏への一極集中の是正も引き続き課題。

東京圏の年齢階級別転入超過者数(2010～2021年)

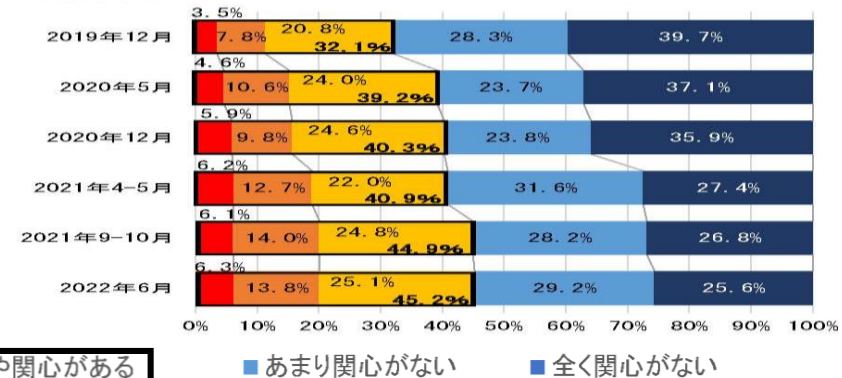


また、テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は**増加**。
20歳代ではその傾向が**より強く**表れている。

■地方移住への関心(東京圏在住者)

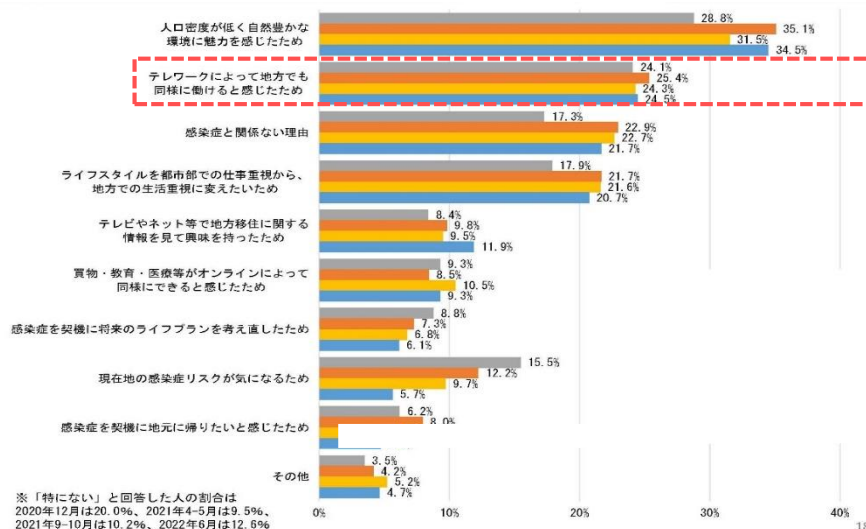


【20歳代】



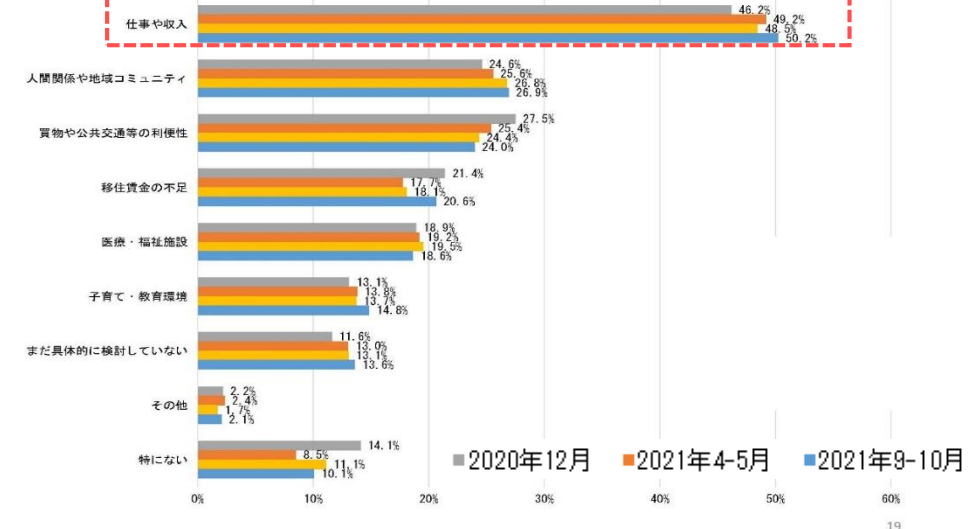
■地方移住への関心理由

(東京圏在住で地方移住に関心がある人) (東京圏在住で地方移住に関心がある人)



■地方移住にあたっての懸念

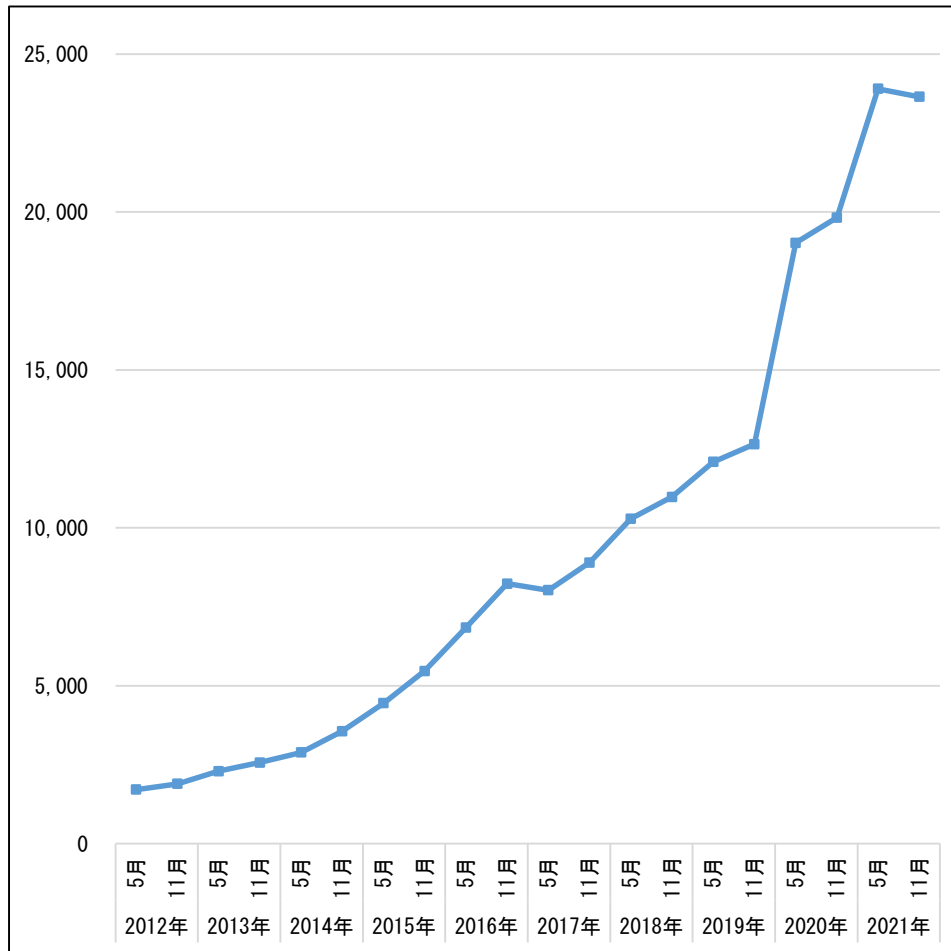
(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



地方を取り巻く現状④

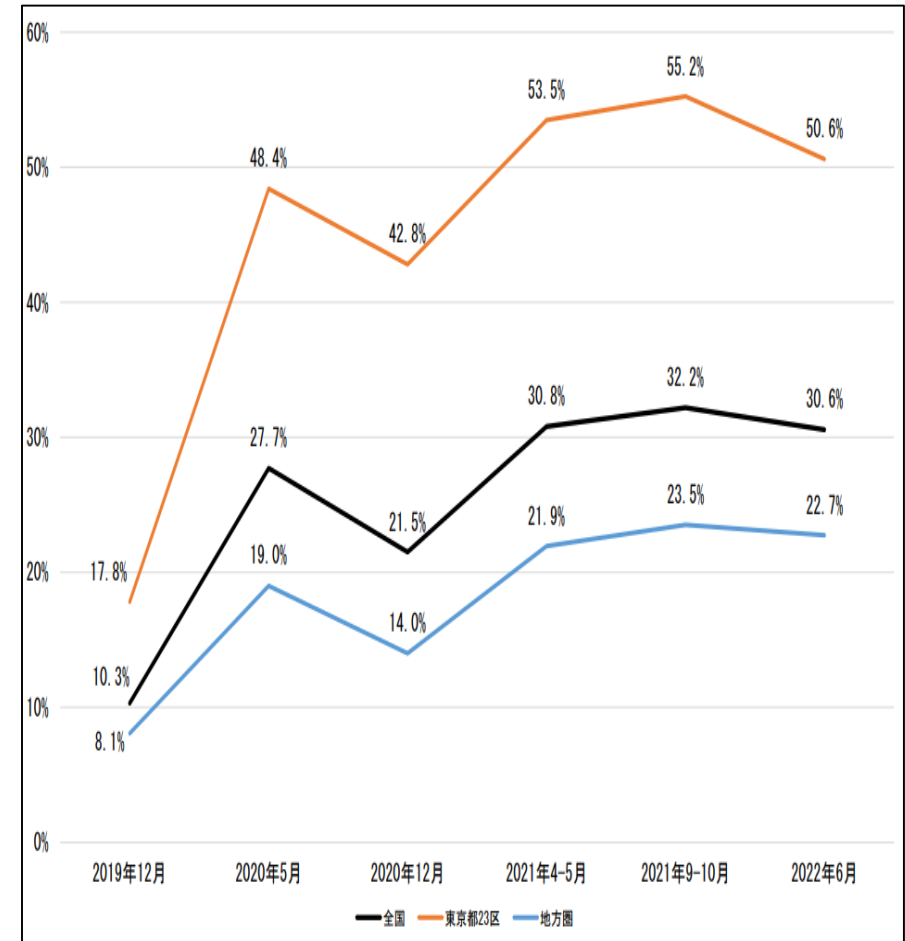
他方、新型コロナウイルス感染症に伴い、テレワークをはじめデジタル利活用は急速に進みつつある。

インターネットトラフィック (通信量)の推移



インターネットトラフィック(通信量)の推移(月間の平均(推定値)、単位：GB/s)
(資料)総務省「我が国のインターネットトラフィックの集計・試算」より固定系ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラフィック(推定値)に基づき作成。

テレワークの実施状況



(出典)内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

I デジタル田園都市国家構想基本方針・総合戦略

デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとボトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- ・ **人口減少・少子高齢化**
※出生率 1.45 (2015年)→1.33 (2020年)
※生産年齢人口 7,667万人 (2016年)
→7,450万人 (2021年)
- ・ **過疎化・東京圏への一極集中**
※東京圏転入超過数 80,441人 (2021年)
- ・ **地域産業の空洞化**
※都道府県別労働生産性格差
最大1.5倍 (2018年)

等

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

➢ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進（**2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置**）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（**地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開**）等

➢ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、**2026年度末までに230万人育成**。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

- ・ 国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示する**デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）**を策定。
- ・ 地方公共団体は、**新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進**。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

1. デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

構想の背景

- デジタルは地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

意義・目的

- 様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

取組の前提

○デジタルの力を活用する意義

デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。

○構想の実現に向けた価値観の共有

Well-being、Sustainability（持続可能性）、Diversity（多様性）など多様な価値観を通じて住民の主体的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。

○共助による取組の力強い推進

地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。

○各主体の役割分担と連携による取組の推進

国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。

○取組の可視化・効果検証

構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。

○国民的な機運の醸成

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。

○これまでの地方創生に係る取組の継承と発展

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進。

構想実現に向けた取組方針（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決）

◎重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地方公共団体1000団体が2024年度末までにデジタル実装に取り組む
- ・ 2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置
- ・ 地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開

①地方に仕事をつくる

- **地方が経済的に自立**するため、地域を支える産業の振興や起業を促し、活発な経済活動を確立することが不可欠。
- デジタル技術の活用を図りつつ、地方のイノベーションを生む多様な人材・知・産業の集積を促し、**自らの力で稼ぐ地域を作り出す**ことが重要。

（主な施策）

【スタートアップエコシステムの確立】

ベンチャー投資や社会的投資の拡充・強化、大学・高専等との連携 等

【観光DX】

観光アプリの活用、決済データを活用したマーケティングへの支援 等

【中小・中堅企業DX】

中小企業等のDXの伴走型支援、キャッシュレス決済・シェアリングエコノミーの推進 等

【地方大学を核としたイノベーション創出】

地方大学を核とした産学官連携、オープンイノベーションの促進 等

【地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化】

中小企業等の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築 等

【スマート農林水産業・食品産業】

農機等の遠隔操作、農作業の軽労化、食品産業との連携強化 等

②人の流れをつくる

- 地方活性化を目指すために一定程度以上の人口を地方で維持することが重要。
- **都会から地方への人の流れを生み出し**、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保を図ることが不可欠。

（主な施策）

【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】

地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の推進、企業版ふるさと納税等を活用したサテライトオフィス整備 等

【地方大学・高校の魅力向上】

地方大学の振興、地方へのサテライトキャンパスの設置推進、産学官の連携による地域産業振興・雇用創出、高校の機能強化 等

【関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進】

オンライン関係人口の創出・拡大、地方への移住・就業に対する支援、二地域居住の推進 等

【女性に選ばれる地域づくり】

女性活躍に向けた意識改革や働きかけ、女性の起業支援などの取組の横展開 等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 深刻な人口減少・少子化の中、地域の持続可能性を高めるため、**結婚・出産・子育てがしやすい地域づくり**を進めることが重要。また、地方経済の活性化を図るため、若い女性を含めて働きやすい環境を整えることも必要。

（主な施策）

【デジタル技術を活用した子育て支援等の推進】

オンラインによる母子健康相談、母子健康手帳アプリの拡大 等

【仕事と子育て・介護が両立できる環境整備】

育児・介護休業の取得促進 等

【結婚・出産・子育てへの支援】

新生活への経済的支援を含む結婚支援、ライフステージに応じた総合的な少子化対策 等

④魅力的な地域をつくる

- 地方への力強い人の流れを生み出すために、あらゆる人が**地方で暮らすことに対しての不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれる地域を**作り上げることが重要。

- **デジタル技術の活用により、高度かつ効率的に魅力あふれる地域づくり**を実現することが重要。

（主な施策）

【質の高い教育、医療サービスの提供】

GIGAスクール・遠隔教育の推進（教育DX）、遠隔医療の更なる活用への支援 等

【地域資源を活かした個性あふれる地域づくり】

中山間地域の活性化（「デジ活」中山間地域）、脱炭素・エネルギーの地産地消、デジタルの活用による文化・芸術・スポーツ等の価値向上 等

【公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地域活性化】

MaaS・自動運転など公共交通分野のデジタル化、ドローンを用いた物流サービス、インフラに係る手続の効率化・3次元データの活用 等

【防災・減災、国土強靱化等による安心・安全な地域づくり】

デジタル技術を活用した避難計画策定、災害対応基盤の構築、デジタルツインなどの最先端技術の開発、統合型G空間防災・減災システム構築、効率的なインフラメンテナンス 等

【まちづくりDX】

3D都市モデルの整備・活用、イノベーションを創発する魅力的な空間・拠点づくり 等

【地域コミュニティ機能の維持・強化】

デジタルの活用による高齢者の見守り、社会教育施設の活用促進など地域コミュニティを補完する取組の推進 等

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

- ①～④の取組のほか、分野横断的な取組により、地方を支援。

（主な施策）

【デジタル田園都市国家構想交付金等及び地方財政措置の着実な実施】

デジタル田園都市国家構想交付金による地方公共団体の取組への支援、デジタル実装を通じた課題解決に向けた地方財政措置 等

【スマートシティ関連施策の推進】

個別分野も含めたスマートシティ関連施策の推進、デジタルと地域づくり・まちづくりの知見を兼ね備えた人材の育成 等

◎重要業績評価指標（KPI）

- ・光ファイバの世帯カバー率について、2027年度末までに世帯カバー率99.9%とすることを目指す。
- ・5Gの人口カバー率について、2023年度末に全国95%、2025年度末までに全国97%、2030年度末まで全国99%とすることを目指す。
- ・全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備する。
- ・日本を周回する海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成させる。

①デジタルインフラの整備

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには、**光ファイバ、5G等の通信インフラの整備**が不可欠。
- 総務省「**デジタル田園都市国家インフラ整備計画**」に基づき、インフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推（主）進（策）

【光ファイバ】

- ・地域協議会開催によるデジタル実装とインフラ整備のマッチング推進
- ・ユニバーサルサービス交付金の創設による不採算地域における維持管理支援
- ・補助事業の実施による条件不利地域等における整備促進 等

【5G】

- ・新たな5G用周波数の割当て
- ・基地局開設の責務の創設
- ・補助金による支援、税制措置の活用
- ・鉄塔やアンテナ等のインフラシェアリングの推進 等

【データセンター／海底ケーブル等】

- ・地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散を促進
- ・インターネット接続点（IX）の地方分散を促進 等

【Beyond 5G】

- ・通信インフラの超高速化・省電力化、陸海空含め国土100%カバー等を実現する技術の研究開発を加速
- ・2025年以降順次、開発成果の社会実装と国際標準化を推進 等

②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

- 安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、マイナンバーカードの普及推進、利活用拡大を図る。
- **マイナンバーカードが持つ本人確認・認証機能を徹底的に利活用していく**ため、用途の充実や利活用した取組への支援を強化するとともに、空き領域を含め更なる活用を促進する。

（主な施策）

- ・健康保険証としての利用の推進、公金受取口座の登録、運転免許証や在留カードとの一体化

【オンライン市役所サービス】

- ・引越手続のワンストップ化、子育て・介護等の31手続のオンライン化
- ・様々な行政機関から各市民へのお知らせを的確にお届け出来る仕組みの構築

【市民カード化】

- ・図書館カード、市町村の施設の利用証など生活の様々な局面での活用

【本人確認機能の民間ビジネスの様々な局面での利用】

- ・電子証明書手数料を当面無料にする等の検討
- ・マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマホ搭載

③データ連携基盤の構築

- 国・地方間、地方・準公共・企業間などのサービス利活用を促進するため、**データ連携基盤の構築を進める**。
- **産業活動に係るソフトインフラの構築**も進める。

（主な施策）

【公共・準公共領域】

- ・ 情報連携基盤としての公共サービスメッシュの設計の検討
- ・ データ連携基盤のコア部品にあたるデータ仲介機能の提供

【産業領域】

- ・ グローバルサプライチェーンにおけるデータの共有・連携の推進
- ・ 相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャ設計や技術開発の推進
- ・ スマートホーム、スマートビルのアーキテクチャ設計の推進

④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備

- ICTを活用し、交通事業者と地域との官民共創等による**持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築**を図るため、法整備等を通じ、新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等を実施する。
- 三大都市圏間等のアクセス利便性向上に資する高速かつ安定的な交通インフラとして、世界最高速度での自動運転システム等最先端のデジタル技術を活用した**リニア中央新幹線の早期整備を促進**する。

（主な施策）

- ・ 国が中心となり、沿線地方公共団体と鉄道事業者を含む新たな協議の枠組みを創設し、デジタル技術の導入を含め、実証事業も活用しながら必要な対策を促進
- ・ 保守等のDXの推進、新技術の活用、輸送モード間の連携、上下分離等や新たな輸送モードの導入等による公共交通ネットワークの再構築
- ・ 最新技術の実装を進めつつ、地方公共団体がバス等のサービス水準を設定した上で、エリア一括して複数年にわたり運行委託する場合に、複数年にわたる長期安定的な支援の実施
- ・ 世界最高速度での自動運転システム等最先端のデジタル技術を活用したリニア中央新幹線の早期整備の促進

⑤エネルギーインフラのデジタル化

- 地域におけるデジタル利活用や分散型データ処理を支えていくには、**再生可能エネルギー等の分散・効率的な供給**が重要。
- 再生可能エネルギーの最大限導入、電力の安定供給等を進めていくため、**送配電インフラの増強やデジタル化による運用の高度化**を推進。

（主な施策）

- ・ データセンターなど需要サイドの見通しを織り込んだ送電網の増強の計画的な実施
- ・ ダイナミックレイティング技術等の導入、順次拡大を通じた送電線容量の効率的な利用
- ・ 次世代スマートメーターの導入、分散型エネルギーリソースを活用したフレキシビリティ技術の早期実証等を通じた地域配電網の運用高度化
- ・ 「蓄電池産業戦略」のとりまとめ

構想実現に向けた取組方針（デジタル人材の育成・確保）

◎重要業績評価指標（KPI）

- ・2026年度末までに、デジタル推進人材230万人育成を目指す。

- デジタル田園都市国家構想を実現するため、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにするとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」として、2026年度末までに230万人育成を目指す。加えて、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進する。また、「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進する。

①デジタル人材育成プラットフォームの構築

- ・デジタルスキル標準の設定
 - 全ビジネスパーソン向け共通に求められる学びの指針となる「DXリテラシー標準」を本年3月末に作成。
 - 年内に、DX推進人材向けのデジタルスキル標準を作成。
- ・デジタルスキル標準に紐づける形での教育コンテンツの整備
 - 民間事業者や大学等が提供する様々な教育コンテンツを提示。
- ・地方におけるDX促進活動支援
 - 地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を実施。

②職業訓練のデジタル分野の重点化

- ・公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化
 - IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ等によりデジタル分野の重点化を実施。
- ・人材開発支援助成金の拡充
 - IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけること等によりデジタル人材の育成を推進。
- ・3年間で4000億円規模の施策パッケージの創設による人材育成等の推進
 - 人材開発支援助成金や教育訓練給付とも連携して、企業や労働者のニーズに合ったデジタル人材の育成・確保の取組を実施。

③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進
 - 大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育のうち、優れた教育プログラムを国が認定することで取組を促進。
 - 全国の大学等による「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、各地域ブロックの代表校を中心に、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を促進。
- ・リカレント教育の推進
 - 大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDXなど、成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスクリングを実施。

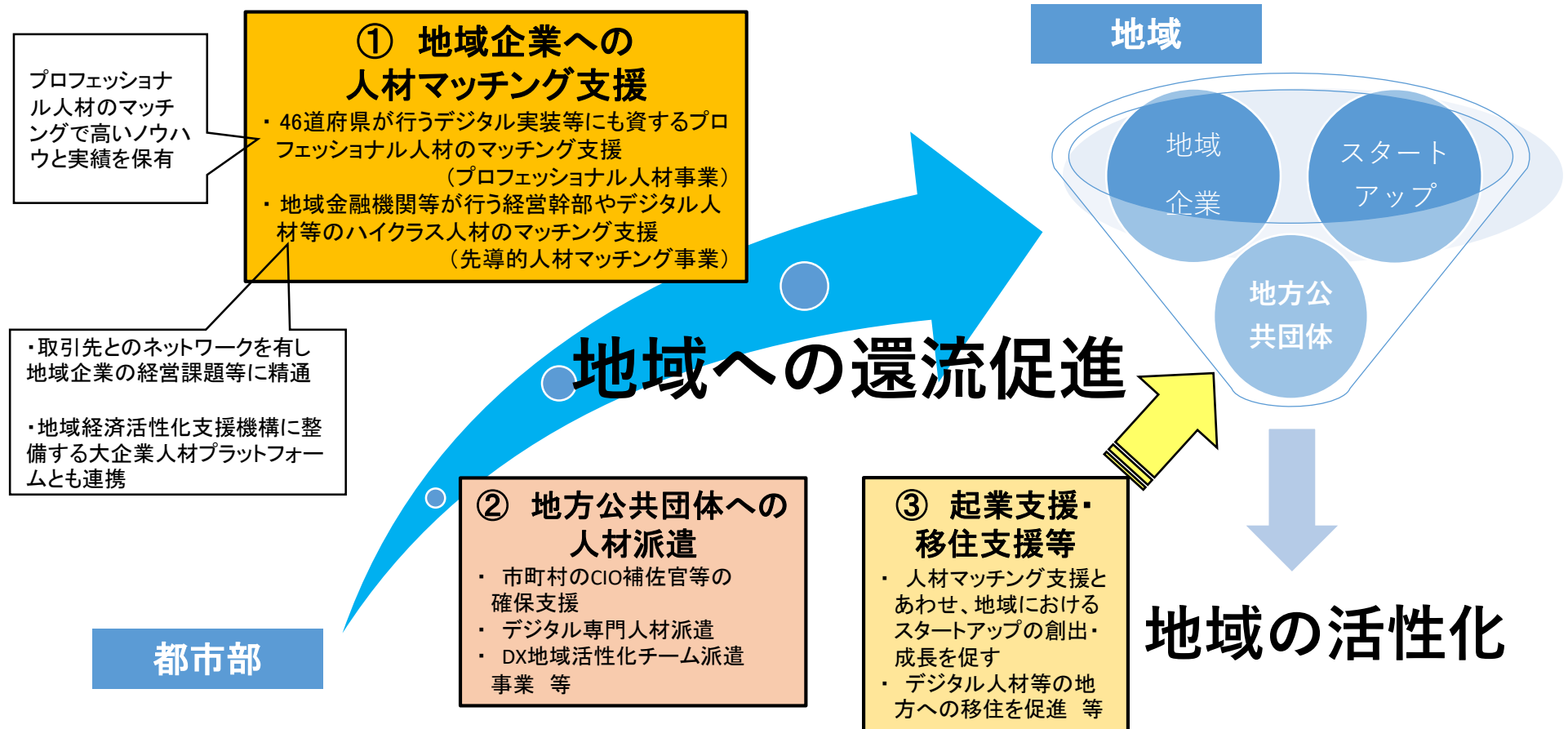
④デジタル人材の地域への還流促進

- ・「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進

デジタル人材地域還流戦略パッケージ

□ 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。

- ① [地域企業への人材マッチング支援] プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。
- ② [地方公共団体への人材派遣] 地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。
- ③ [起業支援・移住支援等] デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。



構想実現に向けた取組方針（誰一人取り残されないための取組）

◎重要業績評価指標（KPI）

- ・デジタル推進委員を2022年度に全国2万人以上でスタート

①デジタル推進委員の展開

- 高齢者等が身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる「デジタル活用支援」事業に取り組む。また、このような取組の成果等も踏まえ、**2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後、全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図る。**



講習会・相談会等
令和3年度デジタル活用支援推進事業（総務省）における講習会等の様子



②デジタル共生社会の実現

- 地域で子どもたちがICT活用スキルを学び合う「地域ICTクラブ」の普及促進を図る。障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談等を行うサービス拠点の設置などの取組を支援する。

③経済的事情等に基づくデジタルデバйдの是正

- 生活困窮者のデジタル利用等に関する支援策の検討を進めるとともに、全国の学校におけるICT環境の整備、ICT支援人材の学校への配置促進、低所得世帯向けの通信環境の整備を図る。

④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

- デジタル庁が率先しサービスデザイン体制を確立するための取組を推進するとともに、これらの取組について他の政府機関等に対し横展開を図る。

⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

- 「デジタルの日」の開催や、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に資する活動等を行う個人や団体への表彰等を通じ、社会全体のデジタルへの理解・普及や、事例の横展開等を進める。

3. 構想実現に向けた地域ビジョンの提示

- 構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの類型を提示し、取組の参考としてもらうことが有効。
- 各地域において、ビジョンをもとに地域の実情等に応じてカスタマイズしながら、目指すべき理想像の実現につなげる。

【地域ビジョンの例】

- ①スマートシティ・スーパーシティ
データ連携基盤などのデジタルやAI、IoTなどの未来技術を活用して、地域の抱える様々な課題を高度に解決することにより、新たな価値を創出し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指す。



スマートシティAiCT（福島県会津若松市）

②「デジ活」中山間地域

中山間地域の基幹産業である農林漁業の「仕事づくり」を軸として、豊かな自然、魅力ある多彩な地域資源・文化等やデジタル技術の活用により、活性化を図る地域づくりを目指す。



ワーケーション可能な農泊施設（イメージ）

③産学官協創都市

地域産業・若者雇用の創出や、地元企業や地方公共団体と連携した地方大学の取組を促し、大学を核として地方活性化が図られるような地域づくりを目指す。



データを活用したスマート農業の取組（高知大学）

④SDGs未来都市

地方活性化に取り組むに当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。



スマートなまちづくりプロジェクト（北海道上士幌町）

⑤脱炭素先行地域

2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するにあたり、デジタル技術も活用して脱炭素化に取り組み、地域課題の解決につなげる地域づくりを目指す。



太陽光発電と大型蓄電池によるマイクログリッド（静岡県静岡市）

⑥MaaS実装地域

地域住民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせる検索・予約・決済等を一括して行うMaaSを実装し、移動の利便性向上等が図られたまちづくりを目指す。



MaaSアプリを利用したタクシー配車（群馬県前橋市）

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向 デジタル田園都市国家構想基本方針のKPI（2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1,000団体達成等）及びまち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIを更新・追加予定

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞



スマートシティ
スーパーシティ
スマートシティ AICT
(福島県会津若松市)



「デジ」
中山間地域
ワーケーション可能な宿泊施設
(イメージ)



SDGs
未来都市
地域交通システムやコミュニケーションロボット
(宮城県石巻市)



産学官
協創都市
データを活用したスマート農業の取組
(高知大学)

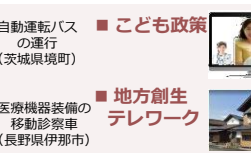


脱炭素
先行地域
バイオマス発電所稼働による新産業の創出
(岡山県真庭市)

＜重要施策分野の例＞



■ 地域交通の
リ・デザイン
自動運転バスの運行
(茨城県境町)



■ こども政策
保健師等とのオンライン相談
(山梨県富士吉田市)



■ 教育DX
オンラインによる遠隔合同授業
(鹿児島県三島村)



■ 遠隔医療
医療機器装備の移動診療車
(長野県伊那市)



■ 地方創生
テレワーク
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備
(福島県喜多方市)

■ 観光DX
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散
(京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

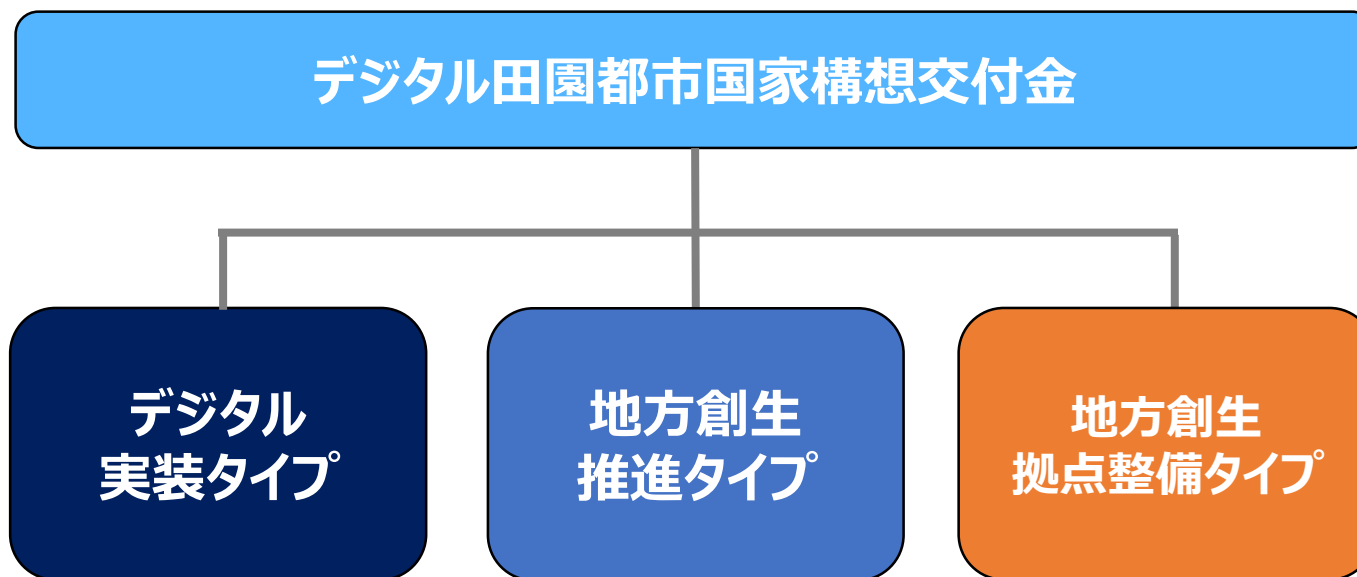
デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

Ⅱ デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 〔令和4年度補正予算・令和5年度概算要求の概要〕

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を新たに創設する。

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。

【イメージ】



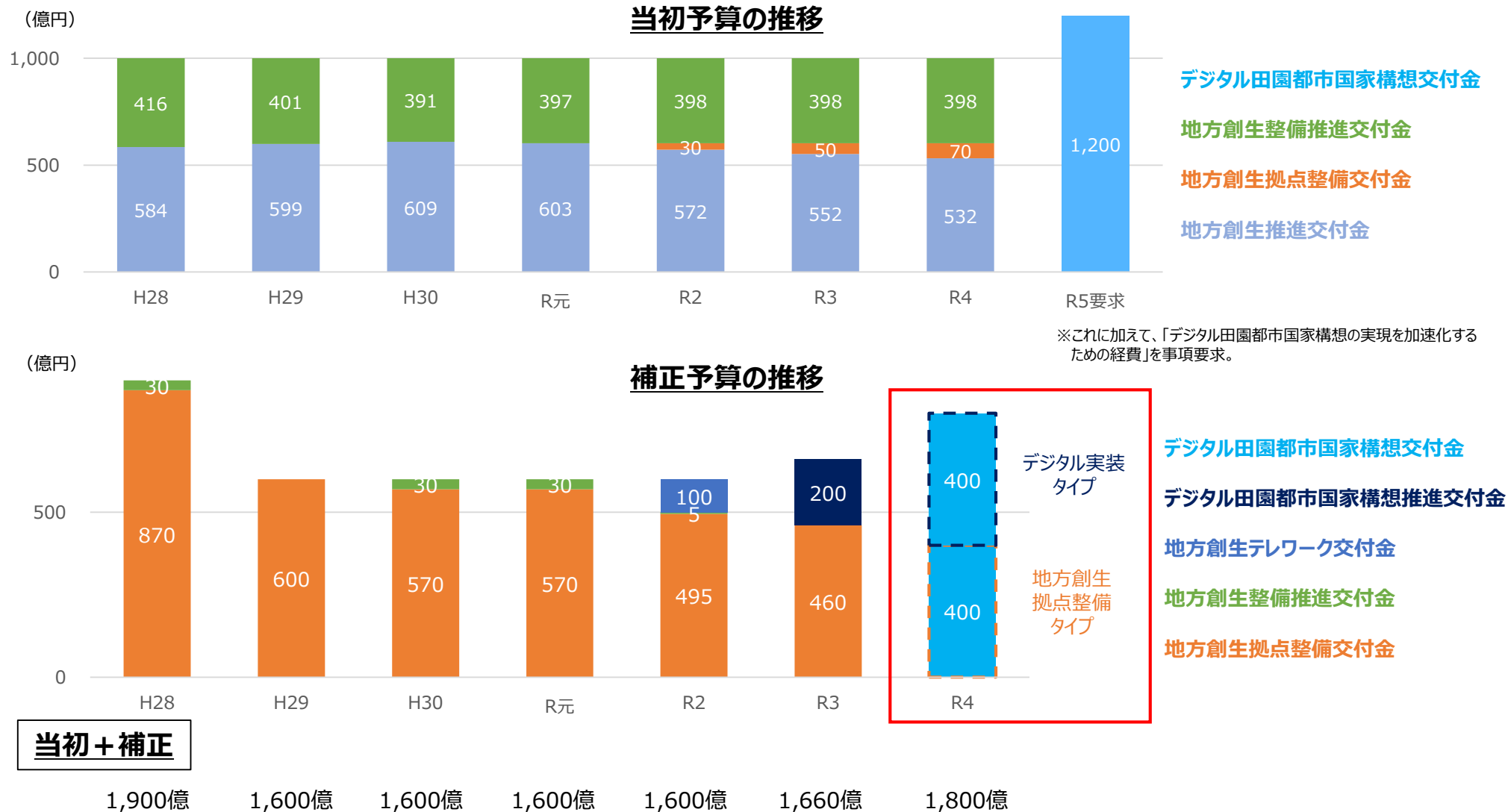
- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

デジタル田園都市国家構想交付金の予算推移

令和4年度第2次補正予算：**800億円**（令和5年度概算要求：1,200億円 ／ 令和3年度補正：660億円）

※今年度の補正では、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定を受け、デジタル実装を加速化する等の観点から、大幅に増額。



デジタル実装タイプの概要

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。

<TYPE別の内容>

**マイナンバーカード
利用横展開事例創出型**
※令和4年度補正予算
限りの時限措置

対象

当該団体内における
カードの新規用途開拓
かつ他の地域における
横展開が容易な取組

上限額 補助率

国費：3億円
補助率：10/10

カード 交付率

現状申請率
7割以上
を申請要件

カード 利活用

当該団体内に
おけるカードの
新規用途開
拓が必須要件

**マイナンバーカード
高度利用型
【TYPE 3】**

カードの
新規用途開拓
かつ総合評価が
優れている取組

国費：6億円
補助率：2/3

現状交付率
全国平均以上
を申請要件

カードの
新規用途
開拓が
必須要件

**データ連携基盤活用型
【TYPE 2】**

データ連携基盤を
活用した、複数の
サービス実装を伴う
取組

国費：2億円
補助率：1/2

カードの
利活用を
含む場合
は加点

**優良モデル導入支援型
【TYPE 1】**

優良モデル・サービス
を活用した実装の
取組

国費：1億円
補助率：1/2

採択に
あたり交付率
を勘案

**デジタル実装
計画策定支援事業**

デジタル実装に取り組も
うとする地域の計画づく
りを支援

委託事業
予算額：3億円

※交付率全国平均を
目指すことを提示

<対象事業（一例）>

【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）



【TYPE1】



- 夏のDigi田甲子園において、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性向上等につながっている地方公共団体の取組を表彰。他の地域での導入が期待される優良事例をメニューブックに掲載。
- これらの優れた取組を横展開して地域に実装しようとする地方公共団体の取組を、デジタル実装タイプで支援。

デジタル実装タイプで支援可能な夏のDigi田甲子園表彰事案の例

書かないワンストップ窓口

北海道
北見市



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続きの代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

宮城県
丸森町



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

群馬県
前橋市



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出とともに、マイナンバーカードの普及に寄与。

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- 基本的な制度設計は、従来の地方創生推進交付金／拠点整備交付金の内容を継続。その上で、マイナンバーカードの普及促進、地域間連携、PFIなど、重点施策を推進する観点から、新たな優遇措置等を導入。
- 加えて、地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、民間事業者等が地方創生に資する施設等を整備する取組への支援を拡充。

	事業 期間	申請 件数	交付金額 補助率	デジタル社会の形成への寄与 【申請要件】	【マイナカード関係】 ＜交付率＞	＜利活用＞	地域間 連携	その他
推進タイプ 【先駆型】	5年間	都道府県：6件 中枢中核都市： 5件 市町村：4件	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市町村2.0億円 補助率：1/2	事業内容に含めることが 申請要件	デジタルを主内 容とするもの (注1) は、採択 にあたりカードの 交付率を勘案			第一期頑張った自 治体へのインセン ティブ措置 ・申請上限件数の 緩和(別枠の設定)
推進タイプ 【横展開型】	3年間		国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市町村0.7億円 補助率：1/2	事業内容に含めることが 原則として申請要件		カードの利 活用を含む 場合は加算	一定の 地域間で 連携して 行う事業 は審査に おいて加 算	・申請上限件数の 緩和(別枠の設定)
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	※Society5.0型 は申請件数の枠外	国費：3.0億円 補助率：1/2	事業内容に含めることが 申請要件	現状交付率全 国平均以上を申 請要件			
拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間 補正予算： 単年度	当初予算： 「デジタル田園都市 国家構想総合戦略」 の期間(23～27年 度)を通じて1事業 補正予算：上限なし	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市町村5億円 補助率：1/2	事業内容に含めることが 原則として申請要件 ※これまで付加項目(加算)とし ていたところ、来年度より基礎項 目(要件)の一つとするもの。	デジタルを主内 容とするもの (注1) は、採択 にあたりカードの 交付率を勘案			・採択にあたり勘案 間接補助の 対象化

(注1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業

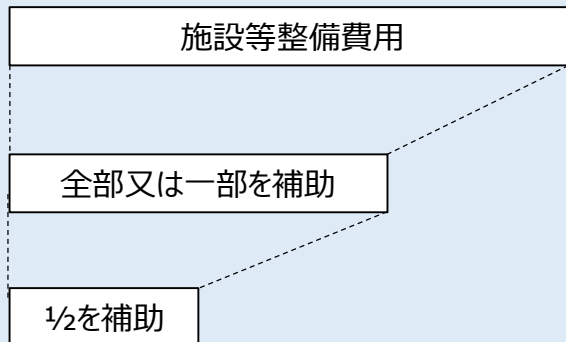
(注2) 交付金においてPFIを活用する取組を行う場合、先導性項目のうち「官民協働」において、高い評価とする。

- 地方拠点整備タイプにおいては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- 官民一体となって地域の課題解決に取り組むことが重要であることから、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

1. 支援スキーム

地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費に対し、その1/2について交付する。

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



2. 支援対象となる施設等のイメージ

- オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
 - 平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
 - 地域のランドマークとなる体験型観光施設
 - スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
 - 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
 - 地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
 - 地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ
 - 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設
- 等

間接補助の対象となり得るもの（イメージ）

移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス

・暮らし体験住宅

市への移住を検討している者、又は市へのサテライトオフィス等の設置を検討している事業者の従業員に対し、市での日常生活を体験する機会を一時的に提供する施設。

・定住促進住宅

市外からの転入者または企業等の市外からの転勤者が入居可能な定住人口の増加を目的とした施設。



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等

・まちなか交流センター

市民に憩いと交流の場を提供するとともに、地域情報発信及び文化の促進を図り、中心市街地のにぎわい創出を目的とした施設。

・多世代交流施設

年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を対象としたまちづくりの核となる施設。



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等

・資料館

歴史的価値のある建築物や文書等の貴重な資料の展示に加え、地域の伝統文化を体験することができる環境等が整備された施設。



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

・子育てセンター

授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的ルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。

・まちなか交流施設

子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。



サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

・サテライトオフィス

施設の一部をリノベーションし、サテライトオフィスを設立することにより、新たな雇用の創出及びワークライフバランスの実現等を図ることを目的とする施設。



令和5年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1, 270億円+事項要求**
(令和4年度当初予算額 1, 058億円)

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくため、令和5年度予算では、以下の1～5に関する予算を重点的に要求。

() 内の数字は、令和4年度の当初予算額

1. デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援

1,200億円+事項要求 (1,000億円)

- ▶ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。
- ▶ 本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求する。

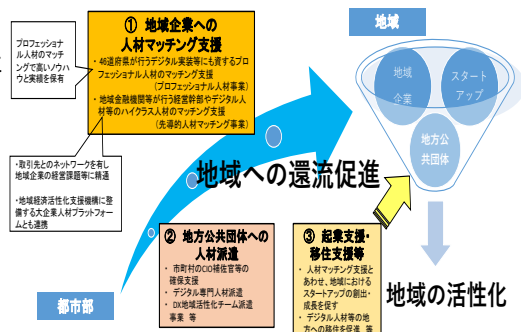
2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

9.1億円 (7.1億円)

- ▶ テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・DX地域活性化推進事業
- ・地方創生カレッジ事業 等



3. 地方への人の流れの強化

28.4億円 (27.5億円)

- ▶ 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・サテライトオフィスの整備、子育て世帯の移住促進 等



4. 魅力的な地域づくりの推進

21.1億円 (16.9億円)

- ▶ 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ構想等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業 等



5. デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成等

5.1億円 (1.4億円)

- ▶ デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施。

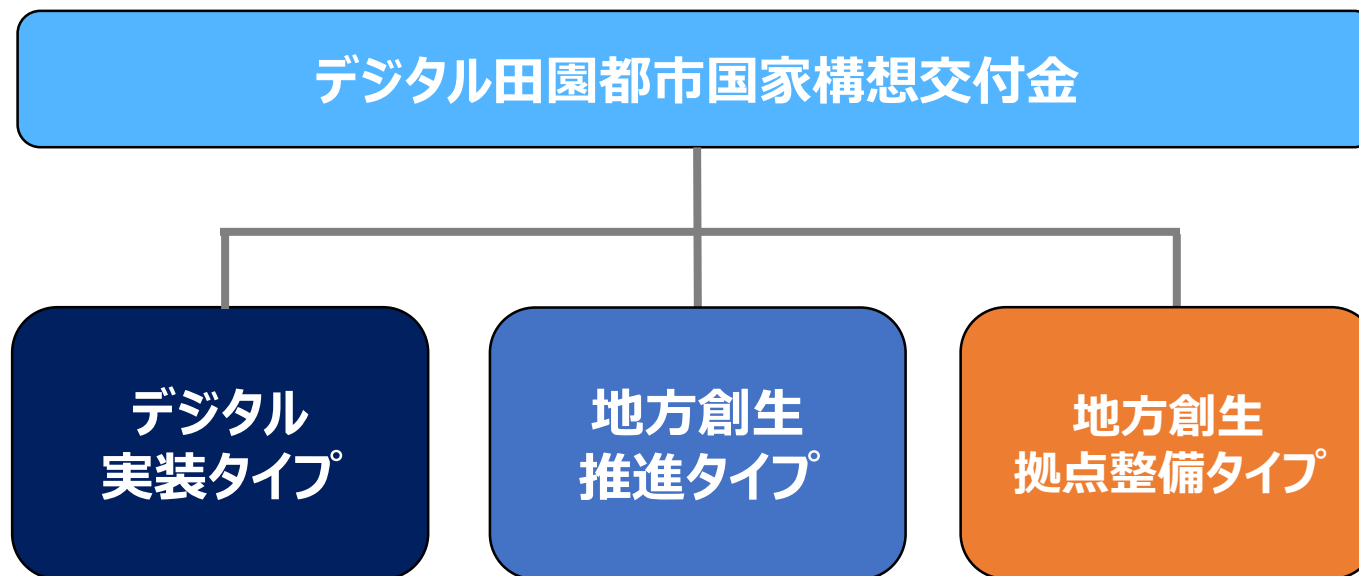
- 【主な事業】 ・地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 等

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を新たに創設する。

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。

【イメージ】



- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

地方創生テレワーク推進事業

- ①要求額：2.0億円（R4当初：1.2億円、R3補正2.3億円）
- ②主な事業内容
 - ・「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流を推進するため、地方公共団体や企業等に対する情報提供や相談対応などを行うとともに、自己宣言・表彰制度を通じて地方創生テレワークに取り組む企業の裾野を一層拡大する。
 - ・特に、これまでの地方創生テレワークの事例から、実施によって重要となるポイントを整理し、様々な形で提供する。

「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」関連事業

【企業人材等の地域展開促進事業】

- ①要求額：1.7億円（R4当初：1.2億円）
- ②主な事業内容
 - ＜プロフェッショナル人材事業＞
 - ・46道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・地域金融機関との連携強化に加え、ベンチャー・キャピタル等との協働を促進し、スタートアップを含む地域の幅広い企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等のマッチング支援を実施。
 - ＜地方創生人材支援制度＞
 - ・デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【DX地域活性化推進事業】

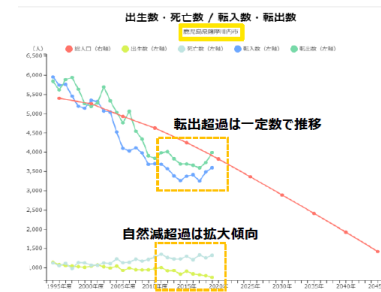
- ①要求額：1.3億円（R4当初：1.0億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタルの力を使った地域課題解決を加速しつつ地域のDX人材育成を図るため、自治体のニーズ等に合わせて、異なるスキル・経験・属性の専門人材の掛け合わせによる「DXチーム」を組成し、地域へ派遣するモデル実証を行う。
 - ・例えば、兼業・副業人材や地元DX人材を活用する等、「DXチーム」派遣モデルの深化・拡充を図る。

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：2.2億円（R4当初：2.2億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業

- ①要求額：1.4億円（R4当初：1.1億円）
- ②主な事業内容
 - ・RESAS等オープンデータの普及促進活動を実施し、データに基づく政策立案や経営判断を行うデジタル人材を育成・確保。
 - ・地域の課題に対応したデータセットやデータ活用のモデルケースを提供し、デジタル田園都市の実現に向けた地域の効果的な取組を促進。



地域の担い手展開推進事業

- ①要求額：0.2億円（R4当初：0.4億円）
- ②主な事業内容
 - ・地域資源を活かした地域の稼ぐ力を高めるために、地域商社等の、地域の担い手の連携強化等を図るべく、「地域商社ネットワーク」の運営に関して、デジタル技術活用も含めた人材育成やノウハウ共有等を行うことにより、地域商社等の市場変化への対応力を含めた稼ぐ力の向上を支援する。

3. 地方への人の流れの強化

地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進

【地方大学・地域産業創生交付金等】

①要求額：23.1億円（R4当初：23.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。
- ・ 調査機関等による調査・評価・伴走支援体制等の整備。

【高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業】

①要求額：1.5億円（R4当初：1.5億円）

②主な事業内容

- ・ 全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進め、高校生の地域留学を促進する地方公共団体や高等学校について、補助金及び民間事業者への委託によって地域留学を円滑に進めるための仕組みや体制づくり等のサポートによる支援を実施。



【地方における若者の修学・就業等の促進に関する調査事業】

①要求額：0.5億円（新規）

②主な事業内容

- ・ 地方における若者の修学・就業を促進するため、若者の修学・就業等の動向の把握や、デジタル技術等を活用した若者の地域での学修を推進する施策の検討に資する調査を実施。

【地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業】

①要求額：0.2億円（R4当初：0.2億円）

②主な事業内容

- ・ マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施や研修会の開催により、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置を促進。

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

①要求額：2.0億円（R4当初：1.0億円、R3補正1.0億円）

②主な事業内容

- ・ デジタル技術を活用しながら、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等によるモデル的な取組の自走化を支援する。また、官民連携協議会を基盤に、関係者間の情報交換を促進することで優良事例の横展開を図る。
- ・ **地域の内発的発展や地域活性化に資する関係人口の創出・拡大に取り組む民間事業者等に対して重点的に支援する。**

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.6億円（R4当初：0.4億円）

②主な事業内容

- ・ 企業版ふるさと納税の一層の活用促進に向け、企業と地方公共団体のマッチング会の開催や、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用、活用事例に係る広報等を実施。
- ・ **企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィスの整備等を促進するため、事例集や手引きの作成等に取り組む。**

4. 魅力的な地域づくりの推進

地方創生に向けたSDGs推進事業

①要求額：8.2億円（R4当初：5.0億円、R3補正：1.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ 小規模自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。



スーパーシティ構想等推進事業

①要求額：3.6億円（R4当初：3.0億円、R3補正7.2億円）

②主な事業内容

- ・ スーパーシティとデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市国家構想の先導役として大胆な規制改革を伴ったデータ連携や先端的服务を実現し、様々な地域課題を解決。
- ・ 他地域のスマートシティへの横展開も見据えて、新たな規制の特例措置を活用した先端的服务の社会実装を促すデータ連携への支援を拡充。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①要求額：0.9億円（R4当初：0.7億円）

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域におけるデータを活用した頻度の高いモニタリングの導入やEBPM手法の高度化、都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築と普及促進、未来技術社会実装事業による選定団体に対するハンズオン支援の実施。
- ・ 「i-都市再生」研修の拡充を通じた地域のデジタル人材の育成の強化、未来技術の社会実装に係る実践的ノウハウと実装プロセスの水平展開によるスマートシティ構築に向けた支援の拡充。

「地方創生×脱炭素」推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初：0.3億円）

②主な事業内容

- ・ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた自治体の取組を支援するため、先進事例に関する情報整理及び専門家による実地の伴走支援をもとに、実務担当者向けマニュアルを更新することで、自治体間の情報共有を促進する。

産業遺産（世界遺産）関係事業

①要求額：5.2億円（R4当初：5.2億円）

②主な事業内容

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の展示施設である産業遺産情報センターの活用や調査研究、人材育成、情報発信の3つの機能の強化を推進。
- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の適切な管理保全措置や令和5年度開催予定の世界遺産委員会の決議を踏まえたインタープリテーションに係る調査研究の推進。

地域再生支援利子補給金

①要求額：2.4億円（R4当初：2.3億円）

②主な事業内容

- ・ 認定された地域再生計画に資する事業の実施者が、金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の利子補給金を5年間支給。

中心市街地活性化推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初：0.2億円）

②主な事業内容

- ・ 中心市街地活性化促進プログラムの着実かつ効果的な推進。
- ・ デジタル技術の活用事例等について、効果的な事業・手法を抽出し、全国展開を図る。

Ⅲ Digi田甲子園について

夏のDigi田甲子園 (令和4年4月～9月実施)

デジデン

●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

●国民によるインターネット投票を実施

投票総数：24,216票

●投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定

表彰団体

優勝 (内閣総理大臣賞)

実装部門	①指定都市・中核市・施行時特例市	福岡県 北九州市	『北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』 
	②市 ※①を除く	山形県 酒田市	『飛島スマートアイランドプロジェクト』 
	③町・村	群馬県 嬬恋村	『観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ』 
	④アイデア部門	群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム』 



増田委員長の講評動画はコチラ

増田審査委員長が夏のDigi田甲子園の優勝・準優勝の取組について、評価ポイントを解説します。



《優勝》

北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化

**福岡県
北九州市**
(中小企業)
投票 1 位



… DXを推進したい企業とサポートする企業によるプラットフォームやDX推進センターが連携して、専門家による無料相談、現場派遣や人材育成、補助金等の支援を行い、中小企業の生産性を向上。

《準優勝》

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

**群馬県
前橋市**
(交通)
投票 2 位



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出とともに、マイナンバーカードの普及に寄与。

《ベスト4》

『やまがたA I 部』(産学官連携による高校生のためのA I 教育)

**山形県
山形市**
(教育)
投票 3 位



… 高校生が部活動でAIを学び課題解決に取り組む、国内初の産学官連携によるデジタル人材育成プロジェクトとして、AIプログラミング教育やものづくり企業への企業訪問、部活動の成果を競い合う「やまがたAI甲子園」などの事業を運営。

書かない窓口

**神奈川県
横須賀市**
(誰一人)
投票 4 位



… 住民異動手続きにおいて、HP上で簡単な質問に順番に答えていくだけで必要な手続きを調べられる「手続きナビ」と、それらの手続きに必要な届出書類等を電子で一括して作成できる「申請サポートプラス」を導入し、窓口の待ち時間を短縮。

《優勝》

飛島スマートアイランドプロジェクト

**山形県
酒田市**
(物流)
投票 1 位



… 本土と離島を繋ぐ海底光ファイバーケーブルにより通信環境を整備し、公共施設を改修して新設した店舗で扱う商品等をスマホで注文できるスマートオーダーシステム開発と、小型e-モビリティで商品配達を行う取組。

《準優勝》

電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した、行政サービスの向上及び地元企業の支援

**岐阜県
飛騨市**
(中小企業)
投票 2 位



… 電子地域通貨を活用し、窓口手数料や施設使用料等の決済対応や、給付金の支給にあわせたポイントの上乗せ付与などで行政サービスを向上し、コロナで打撃を受けた観光、飲食、タクシー事業者のポイント還元販促キャンペーンを実施。

《ベスト4》

書かないワンストップ窓口

**北海道
北見市**
(誰一人)
投票 3 位



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続きの代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について

**埼玉県
深谷市**
(中小企業)
投票 4 位



… 地域通貨の導入により市内事業者の決済基盤の構築や郵送料・手数料の削減・ポイント付与や、観光回遊施策としてデジタルスタンプラリーを実施（回遊の景品として地域通貨を活用）して、市民の行動変容と地域内経済循環に取り組む。

《優勝》

観光・関係人口増加のための孺恋スマートシティ

**群馬県
孺恋村**
(観光)
投票 1 位



… 都市OSを活用した観光スマートシティとして、観光客の人流やパネルアンケートなどのビッグデータ分析と、防災スマートシティとのデータ共有、集約した観光データを活用したクーポン等のプッシュ通知などでの情報提供を行ってファンを増加した。

《準優勝》

電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

**宮城県
丸森町**
(医療・子育て)
投票 2 位



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

《ベスト4》

日本で初めてスマホ普及率100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」

**高知県
日高村**
(誰一人)
投票 3 位



… スマホ普及率100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始。スマホ普及事業のほか、お買い物支援のデジタル化実証事業やITリテラシー向上事業等を行う取組。

予約・乗車システムを活用したデマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実

**静岡県
小山町**
(交通)
投票 4 位



… オンデマンドの予約・乗車システムを活用したキャッシュレス型の専用アプリと、デジタルデバインド対策としてコールセンターも設けたフリーWi-Fi搭載型のデマンドバスによって、地域公共交通の利便性向上及び地域活性化を目指す取組。

《優勝》

めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム

群馬県
前橋市
(誰一人)
投票 1 位



… 視覚障がい者のスマホがカメラによるAI画像認識で障害物情報を音声発信するシステムと、市民が参加する共助プラットフォームをつなぎ、視覚障がい者が自身の体験データを提供することで、障がい者本人が参加・貢献できる仕組みとする。

《準優勝》

DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化

千葉県
いすみ市
(農林水産)
投票 2 位



… 魚の鮮度管理状況を可視化して、鮮度管理強化とブランド力向上を図るとともに、仕入・販売業務のリードタイムの見直し、地産地消によるB to C向け販路開拓を実施することで、主要産業である漁業を基軸とした地域活性化の実現を目指す。

《ベスト4》

「Green & Digital Mie」三重広域連携DXプラットフォーム推進事業～自然あふれる地域の魅力と、利便性の高いデジタルサービスが融合した、魅力あるまちづくり～

三重県
多気町ほか
(医療・教育・観光)
投票 3 位



… 移動型のオンライン診療車両サービスによる医療アクセスの解消や、デジタル地域通貨と連携したPHR活用などの健康向上サービスなど、予防未病施策を進めるほか、観光メタバースポータルを活用した関係・交流人口の構築により、6町全体の地域経済の活性化を進めていく。

ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培による持続可能な産地づくり

京都府
舞鶴市
(農林水産)
投票 4 位



… IoT機器を通じたデータ利活用型の「スマート万願寺栽培」を実装することにより、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、担い手の育成・確保等に繋げて、持続可能な一次産業の振興を図る取組。

募集期間

令和4年10月28日（金）～12月20日（火）

募集対象

企業や団体その他の民間の主体

募集取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの

《具体的な分野イメージ》

医療、介護、健康	遠隔診療、介護ロボット、データヘルス
教育、子育て	遠隔教育、デジタルを活用した教材、母子保健、子供の見守り
交通、物流	自動運転・デマンド交通、ドローン物流、MaaS
企業の生産性向上	中小・中堅企業DX、就労環境の改善、スタートアップの支援
農林水産業、食関連	農業機械の遠隔操作、漁業DX、デジタルを活用した食品開発
観光、文化、娯楽	観光アプリ、デジタルアート製作、文化の情報発信
防災、安心・安全の確保	罹災時の状況把握、平時のコミュニティ形成・見守りサービス
グリーン社会の形成	脱炭素につながる取組
誰一人取り残されない社会	高齢者・障がい者等のデジタルデバйд対策

選考方法

応募受付
(10/28～12/20)

取組を行っている
場所・地域の
都道府県に応募

選考
(ネット投票1月中旬～2月中旬)

有識者の
事前審査

有識者の審査及
び国民によるイ
ンターネット投票

表彰

表彰式の開催
内閣総理大臣
賞等を授与

応募方法

応募フォーマット

- ✓ 応募フォーマットはDigi田甲子園サイトに掲載しています
- ✓ 取組を行っている場所・地域の各都道府県窓口へ提出してください

<Digi田甲子園サイト>



インターネット投票に進めなかった取組も含め、他の地域での導入が期待される優良事例は、メニューブックに掲載します！

表彰式後も、優れた取組の横展開を推進